

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	ふるさと納税特典贈呈事業	所属 部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	ふるさと納税を3倍に			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	町外のふるさと応援寄附者に対し、特産品等を贈呈する事業であり、町は寄附者に対して寄附金受領証明書を発行するとともに、特産品の発注を行う。特産品の選定、調達及び発送は芽室町観光物産協会が担っている。
2. 対象(何を対象にしているか)	ふるさと応援寄附者 ふるさと納税特典等
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	寄附の推進を図るとともに、寄附者に町の特産品等を送付することで、町の魅力を発信し、いただいた寄附金をまちづくりの財源とする。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	町の物産振興及び観光振興につなげる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附申込件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附件数	件
② ふるさと納税特典等承認数(累計)	点
③ ふるさと応援寄附申込件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ふるさと応援寄附金額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
② 芽室町観光物産協会HPアクセス数	件/月
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組
令和3年度に、ふるさと納税改革プランを策定し、事業者・寄附者・町民・町が、それぞれの立場でメリットのある制度であることを再確認し、更なるふるさと納税の推進を図っている。令和4年度からは民間活力の活用やポータルサイトの増加、各返礼品ページのブラッシュアップ、返礼品の増加などを図り、順調に納税額が増えている。	(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和6年度までは返礼品やポータルサイト、事業者の増加に注力し寄附額を増加させてきた。令和7年度においては、更なる寄附増加には欠かせない細かな現状分析やリピーター対策、動画を駆使した魅力的な情報発信(SNS等の活用)をより一層強化していくとともに、返礼品事業者との信頼関係構築と返礼品の増・在庫数の確保を継続する。また、芽室町観光物産協会とシフトプラス(株)との明確な役割分担と細かな連携、地域活性化起業家のノウハウ活用(首都圏レストラン企画、特産品理解深耕事業)、クラウドファンディング型ふるさと納税の検討・実施等を進め、課題解決していきながら寄附件数及び納税額の増加に繋げる。
令和5年度からは、返礼品提供事業者との信頼関係構築、意欲向上等の連携を図るべく、事業者会議も開催し、町全体が一体となって進めてきた。一方で、芽室町のポテンシャルや未開拓のジャンル、事業者同士のマッチングから伸びしろと可能性があると考え、更なる納税額の増へ向けた施策を進めていくが、不足している返礼品の在庫確保や第二の核となる返礼品開発、事業者との密な情報共有、寄附者分析や戦略検討、情報発信力などが課題である。	また、個人版ふるさと納税の他に、企業版ふるさと納税においても、北海道銀行及び北洋銀行のマッチングサポートを受けながら、町の課題解決に繋がる寄付を募れるよう同時並行で進めていく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	0		334,565,795	299,974,000	299,974,000
	一般財源	円	59,920,411	261,309,787	0	0	0
	事業費計	円	59,920,411	261,309,787	334,565,795	299,974,000	299,974,000
活動指標	①	件	19,313	59,183	71,924	71,924	71,924
	②						
	③						
対象指標	①	件	-	-	-	-	-
	②	点	227	510	593	593	593
	③	件	19,313	59,183	71,924	71,924	71,924
成果指標	①	円	104,215,000	451,840,100	617,845,400	617,845,400	617,845,400
	②						
	③						
上位成果指標	①	人/年	160,800	118,400	189,100	189,100	189,100
	②	件/月	-	-	-	-	-
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	芽室町観光物産協会運営支援事業	所属 部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約				

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>昭和37年5月に芽室町の観光資源開発を積極的に進め、特色ある観光地として発展させるために芽室町観光協会が設立され、平成21年から物産振興も含めた、観光物産協会となる。令和4年度に、事務所をめぐろーど1階に移転し、同年創立60周年を迎えた。 観光ビジョン及び地域ブランディングの方向性を共有し、協会と町が連携して観光物産を進めるため運営支援を継続する。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>食や景観といった本町の観光資源を生かした観光PRと連動した出展や多様なメディアを活用することによる販路の拡大。ふるさと納税返礼品開拓等を行い、安定した経営状況の実現による観光物産協会の自立を目指す。芽室町観光ビジョンに基づき、町の地域ブランディング・日高山脈国立公園化と連動した動きを行っていく。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			500,000	500,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	13,235,752	17,606,000	17,725,000	17,772,000	17,272,000
	事業費計	円	13,235,752	17,606,000	18,225,000	18,272,000	17,272,000
活動指標	①	千円	13,236	17,606	18,225	18,272	18,272
	②						
	③						
対象指標	①	件	177	179	175	175	175
	②						
	③						
成果指標	①	人	0	8,000	5,000	5,000	5,000
	②	千円	56,663	55,615	60,255	60,255	60,255
	③						
上位成果指標	①	人/年	160,800	118,400	189,100	189,100	189,100
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)	・芽室町観光物産協会への支援を通じて、芽室町の地域資源を活かした観光及び物産振興につなげる。
2. 対象(何を対象にしているか)	・芽室町観光物産協会
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)	・物産の販促強化 ・協会主催イベントの入込客数増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)	・観光入込客数の増加 ・観光物産協会の体制強化と経営安定化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	補助金(予算額)	千円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	観光物産協会員(個人・法人)	件
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	協会主催イベントの入込客数	人
②	物産販売額+ふるさと納税受託収入	千円
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町外からの観光入込客数	人/年
②		
③		

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	町観光・特産品普及事業	所属 部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	町内外の観光スポットルート化 / 日高山脈国立公園化と連動した広域的な観光振興			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ・芽室町の魅力を発信し、観光誘客と物産の需要拡大を図る
2. 対象(何を対象にしているか) ・観光客 ・町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・観光消費や物産購入につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ・観光客数の増加 ・定住人口の増加

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費(予算額)	千円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 芽室町への観光入込客数	人/年
② 町民	人/年
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 観光物産協会物産販売額	千円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町が好きな町民の割合	%

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 観光資源と特産品の魅力を発信し、町内外に芽室町の良さを知ってもらおう。 北海道新幹線の開通、道東自動車道の延伸、SNS等のインターネットツールの発達、インバウンドの増加、アウトドアを核とする十勝のDMO設立、新型コロナ明けにおける観光物産施策の在り方など、常に変化する社会情勢・環境に対応した政策展開が必要である。 このような課題に対応していくため、令和6年5月に、町の観光政策の方針を定めた「芽室町観光ビジョン」を策定し、ビジョンの実現に向けた取組を行っている。 大きな課題として、「観光政策の実行→町民への恩恵」となるロジックが明確になっていないことから、整理が必要である。 令和5年度に地域活性化起業人制度を活用し、㈱ぐるなびと協定を締結し、食に関する知見と民間事業者としての発想力を活かし、芽室食材の価値創造を行っている。	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) ビジョンの実現に向け、観光物産協会との更なる連携強化、町民や町内外の関係機関、民間事業者と連携し、地域一体で観光振興を行っていく。 具体的には、新嵐山とまちなかを結ぶ観光ルート造成、サイクルツーリズムや日高山脈襟裳十勝国立公園を活用した広域連携での観光ツアー造成、ガイド人材の発掘や育成などの受入体制の整備、SNSを活用した情報発信や販路拡大など、様々な可能性を模索しながら、観光振興を進める。 令和7年度においては、令和7年3月に承認されたトカプチ400の地域ルートを活用したサイクルツーリズムの充実、町SNSの運用代行による情報発信の強化、芽室食材を使ったコース料理を提供している首都圏レストランの視察、町のPR用Tシャツの制作、観光物産協会と連携した観光フォーラムの企画・開催などを行う。 地域活性化起業人制度により連携している㈱ぐるなびの強みである食領域を活用し、引き続き首都圏レストランとの繋がりを強固にするとともに、今年度も新コースメニューの造成を行い、芽室食材を町外へ発信していく。また、地元事業者が提供している特産品への理解を深め、価値を高めていくことを目的としたイベントを開催する。
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	5,048,850		2,563,022	2,700,000	2,700,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	296,749	1,247,000	745,100	1,473,000	1,473,000
	一般財源	円	11,925,442	14,045,414	16,781,293	15,588,000	15,588,000
	事業費計	円	17,271,041	15,292,414	20,089,415	19,761,000	19,761,000
活動指標	①	千円	17,853	16,002	20,202	19,761	19,761
	②						
	③						
対象指標	①	人/年	160,800	118,400	189,100	189,100	169,100
	②	人/年	-	17,837	17,654	17,654	17,654
	③						
成果指標	①	千円	20,489	42,812	51,671	51,671	51,671
	②						
	③						
上位成果指標	①	人/年	160,800	118,400	189,100	189,100	169,100
	②	%	-	93	95	95	95
	③	%	-	92	94	94	95

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	5-3-1
--------------	-------

事務事業名	定住促進事業	所属 部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	「芽室町地域・行政経営システム」の推進			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>人口減少社会において、人口の維持を目的とし、町内への移住・定住を促進する。 ①めむろ住宅情報協会と連携し、町ホームページに土地・住宅情報を掲載 ②子育て世帯(15歳以下の子どもまたは妊婦のいる世帯)に対し、移住・定住を促進するための奨励金を交付 ③業務委託による移住相談窓口のワンストップ化 ④移住・定住に関する情報を記載した「移住・定住パンフレット」を作成 ⑤首都圏等で開催される移住フェアへの出展 ⑥移住ポータルサイト等での情報発信 ⑦移住検討者向けプライベートツアーの実施</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>国民、町民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>町内への移住・定住を促進する。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>芽室町の目標人口を維持する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町ホームページの空き地紹介件数	件
② 町ホームページの空き家紹介件数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 国民	千人
② 町民	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 空き地・空き家の成約件数	件
② 定住奨励金の利用件数	件
③ 引越支援助成金の利用件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 第4期総合計画後期実施計画の施策評価のC以上の施策割合	%
② 芽室町に住み続けたいと思う町民の割合	%
③ 芽室町が好きな町民の割合	%

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>人口減少時代において、町の人口を維持していくために移住・定住の促進を図る。平成30年度から、移住経験のある地域おこし協力隊を任用し、移住フェアやSNS等での芽室町のPR強化を図った。令和3年4月末に任期満了となり、令和3年5月からは、協力隊が起業したNPO法人に定住促進業務の委託を開始し、現在も継続して移住ワンストップ業務を行っている。</p> <p>助成制度として、移住する際に発生する引越費用が大きい負担であったことから、令和7年度から新たな支援制度(移住促進引越支援助成金)を創設した。また、住宅取得助成制度(新築・中古)については、「子育て世帯のみ・市街地のみ」を対象としていたが、今後、子育て世帯になり得る「若者夫婦世帯・町内全域」へ制度を拡充した。</p> <p>町内の空き土地・住宅の流通情報が少ないため、移住相談があっても紹介できる物件がなく、移住につながらないケースがあり、課題となっている。また、町内には移住体験住宅がないため、移住検討者が移住相談の次のステップである芽室町での実生活を体験することができず、より現実的な検討へ進めないことも課題となっている。</p>	<p>2. 今後の取組</p> <p>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>移住に関する多様なニーズに対応するため、これまで実施してきた移住フェア等への出展や移住相談、移住プライベートツアー等の移住施策を継続して民間委託により実施し、移住検討者それぞれの希望に沿った、よりきめの細かい、柔軟で丁寧な対応を行い、移住に繋げていく。</p> <p>助成制度については、多くの方が活用できるようPRしていきながら、移住定住促進を図っていく。なお、移住促進引越支援助成金については、現状として道外からの移住のみを対象としているが、道内からの移住実績もあることから、要件拡充の必要性を検討していく。</p> <p>物件情報については、引き続き、めむろ住宅情報協会や町外不動産事業者など外部連携を進めながら、町内空き家対策部門(芽室町空き家対策計画やまちなか再生など)と内部連携も並行で進め、情報の充実化を図る。</p> <p>移住体験住宅については、管理運営の煩雑さが大きな課題であると想定されるため、NPO法人と情報交換を行いながら、真の必要性について検討する。また、体験住宅を有する近隣自治体との横の連携が年々活発になっていることから、広域で役割分担をしながら進めていくことも検討していく。</p>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			1,259,000	4,000,000	4,000,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	31,109	753,000	6,150,000	14,431,000	14,431,000
	一般財源	円	21,927,003	22,133,200	12,885,200	8,067,000	8,067,000
	事業費計	円	21,958,112	22,886,200	20,294,200	26,498,000	26,498,000
活動指標	①	件	2	1	1	1	1
	②	件	1	1	3	3	3
	③						
対象指標	①	千人	125,260	124,002	123,400	123,400	123,400
	②	人	18,117	17,837	17,654	17,654	17,654
	③						
成果指標	①	件	1	4	1	1	1
	②	件	33	51	35	35	35
	③	件	-	-	-	17	17
上位成果指標	①	%	-	-	-	-	-
	②	%	94.3	92.7	93.6	93.6	93.6
	③	%	94.6	91.6	95.1	95.1	95.1

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画 施策番号	1-2-2
--------------	-------

事務事業名	日高山脈国立公園化地域振興事業	所属 部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	日高山脈国立公園化と連動した広域的な観光振興			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>日高山脈襟裳国定公園の国立公園化の動きに伴い、令和4年3月27日に指定範囲隣接6自治体(帯広市・芽室町・清水町・中札内村・大樹町・広尾町)が広域的な観光振興を目的とした十勝・日高山脈観光振興協議会を設立した。地域の広域的な連携により観光振興を図る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>芽室町民、北海道民、日本国民</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>国立公園の認知度向上と地域の魅力発信を行い、地域の観光受け入れ体制の整備と魅力を感じ観光に訪訪してもらった観光客を増やし、地域観光の推進・地域経済の向上につなげること。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>日高山脈国立公園化の認知度の向上及び観光入込客数の増加に繋がり地域経済の向上に繋がる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	十勝・日高山脈観光連携協議会負担金	円
②	十勝・日高山脈観光連携協議会事業費	円
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	芽室町民	人
②	北海道民	人
③	日本国民	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	観光コンテンツ数	個
②	観光ガイド数	人
③	観光ツアー商品数	個

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	観光入込客数	人
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>令和4年度は日高山脈の魅力発信するパンフレット及び動画を作成。令和5年度は地域住民に日高山脈の魅力を知ってもらうための冊子及び動画を作成し、地域内外の認知度向上を図ってきた。令和6年度は、令和6年6月25日に日高山脈襟裳十勝国立公園が誕生した。地域における国立公園の認知度は高まった。協議会の取組みとして、指定に関する写真展、モニターツアーの実施、認知向上冊子の改修、ガイド育成イベント等を行った。観光コンテンツについても、各地域に点在しているが、それを線で結べる体制には至っていない。また、地域の魅力を説明できるガイドも少なく、地域の魅力を伝える体制には不足がある状況である。そのため、旅行者もツアー造成に関して、どこに相談して良いかわからず、なかなか国立公園関連のツアー等の造成に至っていない現状は依然見受けられる。魅力あるコンテンツは多数あるのに、それが利用者に上手く伝えられていない。</p>	<p>2. 今後の取組</p> <p>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>令和6年6月25日に日高山脈襟裳十勝国立公園が指定され、関係地域の取り組みも盛んに行われている。当協議会も4年目を迎えて、PR素材、観光コンテンツ、モニターツアー、ガイド人材の発掘などを行ってきた。更なる観光施策構築のため、地域との連携のもと、十勝の特性を生かした取り組みを行う必要がある。観光誘客を推進し求められる層にリーチするため、ターゲットの分析によるペルソナ設定を進め、地域ストーリーの構築、磨き上げを図ります。また、地域における情報発信にも努めます。そこで、今年度は次の4つの事業に取り組みます。</p>
--	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				121,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円		247,000	280,000	353,000	353,000
	一般財源	円	0	4,970,612	5,673,000	6,293,000	6,293,000
	事業費計	円		5,217,612	5,953,000	6,767,000	6,646,000
活動指標	①	円		300,000	330,000	300,000	300,000
	②	円		3,257,072	5,756,850	1,889,000	188,747
	③						
対象指標	①	人		17,837	17,654	17,654	17,654
	②	人		5,065,106	5,015,776	5,015,776	5,015,776
	③	人		123,970,000	123,400,000	123,400,000	123,400,000
成果指標	①	個				17	
	②	人				1	
	③	個				12	
上位成果指標	①	人		118,400	189,100	189,100	189,100
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 4-2-2

事務事業名	公園施設等維持管理事業	所属 部門	環境土木課魅力創造課 道路公園管理係魅力発信係
町長公約	芽室公園の魅力を活かした活用		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>第5期芽室町総合計画後期実施計画では、公園施設などの維持管理の推進として、芽室公園を魅力ある公園とする「(仮称)芽室公園再整備構想」を策定し、まちなかへの誘導などを図ることとしている。</p> <p>上記を踏まえ、令和7年度には、芽室公園の運動広場を事業区域として、芽室公園Park-PFI事業者を選定するが、選定事業者からの提案事項を町がどのように活かしていくのかという点について、全庁的に対応が必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <p>令和7年度に事業者が決定した後に、事業者の提案内容に対して、関係課会議(政策推進課、魅力創造課、商工労政課、水道課、生涯学習課など)を開催し、共有が必要となる。</p> <p>令和8年度には、民間事業者が実施設計等を行っていくことになるが、モンベルと民間事業者との調整、ピジターセンターの設計に関して魅力発信係との調整、財源の確保のために国の補助金や、企業版ふるさと納税などの活用を検討していく。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			4,000,000	16,113,000	27,500,000
	地方債	円			11,300,000		
	その他(使用料等)	円	9,010,591	33,091,519	5,375,486	15,324,000	2,208,000
	一般財源	円	79,026,047	55,045,887	104,007,457	109,006,000	133,509,000
	事業費計	円	88,036,638	88,137,406	124,682,943	140,443,000	163,217,000
活動指標	① 箇所		54	56	56	56	56
	② 基		169	169	169	169	169
	③						
対象指標	① 人		18,117	17,837	17,654	17,654	17,654
	② 箇所		54	56	56	56	56
	③						
成果指標	① 箇所		32	14	33	33	33
	②						
	③						
上位成果指標	① %		83.7	84.7	81.8	85.9	90.0
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>公園の種類により、直営・委託及び地域による清掃、草刈、樹木剪定等を実施する。 公園遊具の点検・補修をする。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>公園利用者 市街地に設置の公園・緑地</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>公園の適切な維持管理により、公園・緑地としての機能が充実し、良好な住環境が確保される。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <p>公園を中心に、地域コミュニティの活動としての場として住民参加の拡大が図られ、世代間交流の活性化につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	清掃等を行った公園数	箇所
②	遊具数	基
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	町民数	人
②	公園数	箇所
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	修繕箇所数	箇所
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	芽室町の公園に満足している町民の割合	%
②		
③		

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	新嵐山スカイパーク運営支援事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	新嵐山活用計画の点検・見直し、魅力発信の継続			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)
・新嵐山スカイパーク一帯の施設整備及び維持管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか)
・施設利用者
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)
・利用者数の増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)
・観光入込客数の増加 ・新嵐山スカイパーク利用者数の増加

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 管理運営委託料	円
② 施設整備費	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 宿泊者数	人
② キャンプ場利用者数	人
③ リフト乗降客数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 対象指標施設の利用実績(対前年増減)	人
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町外からの観光入込客数	人/年
② 新嵐山スカイパーク利用者数	人/年
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)
<p>新嵐山スカイパークのあり方の骨格を令和5年度に策定、令和6年度は新嵐山スカイパークのランドデザインを策定し、令和7年度には基本構想及び基本計画を策定する予定であり、その計画等に基づき、施設運営を進めていく。</p> <p>新嵐山スカイパークは、昭和53年建設の施設の老朽化が進んでおり、安全性確保や運営上の問題から段階的な修繕・設備更新などが必要であり、現在の施設を維持管理していく場合、リフトの修繕など施設整備にかかる費用の増加が見込まれる。</p> <p>また、委託料については、人件費等の高騰の影響を受け、大幅な執行経費の増加が見込まれることから、町民ニーズを踏まえたうえで、デジタル技術の活用等による事業の効率化や経費削減に努める必要がある。</p> <p>メモロスキー場は、安全統括管理者に副町長、索道技術管理者に町職員(任期付職員)を任命しているが、それぞれ経験年数等の要件があり、令和8年度以降の安定的な運営のためには、これらの人材確保が課題となっている。</p>	<p>令和7年度においても令和6年度に引き続き、メモロスキー場をプレオープンと位置付けているが、リフト修繕の中長期計画に基づく修繕等を引き続き実施する。</p> <p>令和7年度からは、公園機能の維持管理とメモロスキー場の運営をあわせて業務委託しているが、メモロスキー場の索道に関する資格要件の人材確保が課題であることから、民間事業者へ指定管理委託を令和8年度から行う。</p> <p>また、メモロスキー場における人手不足(人員確保)の課題解決のため、自動改札機を導入することにより、人件費削減が可能になるとともに、スムーズな乗車が可能になり、混雑緩和や待ち時間の解消につながる。その他にも、WEB販売が可能になり、券売所ではICカードの受取のみになり、利用者の利便性向上に繋がる。さらには、ICリフト券はデポジット(保証金)機能を活用し、商店会と連携して、スキー客をまちなかに誘導するとともに新たな消費喚起を図る。</p> <p>令和8年度以降は、施設全体の施設運営として指定管理者制度による運営に移行して民間活力を導入していき、新嵐山一帯の利用者数増加、ひいては観光入込客数の増加につなげていく。</p>

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円	9,200,000				
	その他(使用料等)	円		2,505,127	12,891,490	46,755,000	46,755,000
	一般財源	円	84,375,766	64,343,775	72,003,297	60,257,000	77,207,000
	事業費計	円	93,575,766	66,848,902	84,894,787	107,012,000	123,962,000
活動指標	①	円	54,815,000	54,909,600	37,193,596	53,578,000	70,000,000
	②	円	33,733,436	6,262,127	23,231,793	24,472,000	25,000,000
	③						
対象指標	①	人	2,010	2,586	0	0	0
	②	人	4,552	4,235	0	0	0
	③	人	266,958	0	77,872	100,000	150,000
成果指標	①	人	-7,737	-298,378	71,051	22,128	50,000
	②						
	③						
上位成果指標	①	人/年	160,800	118,400	189,100	190,000	169,000
	②	人/年	273,520	6,821	77,872	100,000	288,000
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 1-2-2

事務事業名	新嵐山スカイパーク再生事業	所属部門	魅力創造課	魅力発信係
町長公約	新嵐山活用計画の点検・見直し、魅力発信の継続			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

新たな新嵐山スカイパークのあり方の骨格を令和5年度に策定し、令和6年度には「新嵐山スカイパークのグランドデザイン(全体的な構想)」を策定し、基本理念を「『みんなが集い・遊び・憩う』新嵐山スカイパーク～30年後も笑顔が集まる風景～」とし、緑豊かな自然環境のなかで、子どもからお年寄りまで、さまざまな世代の方が集い、遊び、憩う場所として新嵐山スカイパークの再生に取り組むこととした。令和7年度以降は、基本構想・基本計画、実施設計・工事施工を経て、新嵐山スカイパークのグランドオープンに向けて、計画的に事業推進していく。

また、現宿舍やロッジ、リフトなどは、建設から30年以上経過して老朽化が著しく、施設改修等をする場合には財源の検討を検討する必要がある。

なお、令和6年度に策定したグランドデザインは、基本理念に基づいて策定したものであるが、近年の物価高騰により、事業費が大きくなり、町財政の負担が大きくなることが考えられるため、令和7年度の基本計画では一般財源の負担がいくらになるのかも含めて施設規模などを検討していく。

上記に関して、町の検討経過を随時、町民に丁寧に説明していき、町民意見を反映していく必要がある。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和7年度は、令和6年度に策定したグランドデザインに基づき、基本的な整備方針を明らかにし、「(仮称)新嵐山スカイパーク再生基本計画」につながる「新嵐山スカイパーク再生基本構想」を策定する。(仮称)新嵐山スカイパーク再生基本計画は、新嵐山スカイパーク再生基本構想で定めた基本的な整備方針に基づき、今後の新嵐山スカイパークで整備を行う機能を定め、概算事業費や施設規模、レイアウト等を定めるものである。

財源は、令和6年度に採択された、デジタル田園都市国家構想の3か年計画の2か年目を想定している。(「農業王国めむろ」ブランドを活用した稼ぐ観光振興プロジェクト)

また、グランドデザインに示している公園機能(スキー場、パークゴルフ場、キャンプ場、屋外遊具、ドッグラン、展望台)は、町民(近隣市町村含む)の皆さんのレクリエーションの場、スポーツの場、健康増進の場であり、集い、遊び、憩う場としてこれらの機能の充実を図るため、このエリアを都市計画公園に編入することにより、国の制度と連携して進めていく。

なお、基本計画では、中長期的な町財政計画を基に、一般財源の圧縮を念頭に、施設規模の縮小・廃止などを含めて、施設運営の経費等を含めて、策定していく。

令和8年度以降には、令和7年度に策定した基本計画に基づき、施設の基本設計等を行っていく。

内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円			4,702,500	10,000,000	27,500,000
	地方債	円				20,100,000	24,750,000
	その他(使用料等)	円			2,838,000	3,450,000	
	一般財源	円	0	623,275	2,535,860	14,207,000	3,405,000
	事業費計	円		623,275	10,076,360	47,757,000	55,655,000